

■平成 27 年 6 月 29 日号 (第 1455 号)

【主な記事】

- ・国立港空研 次期中期展望案まとめ＝海洋開発や積極的海外展開
- ・福島沖洋上風力＝「ふくしま新風」現地へ
- ・アピア港 無償資金協力で海岸改修等 34 億円＝サモア国と書簡交換
- ・港湾局 管理型海面処分場跡地を活用へ＝利用高度化技術の適用性
- ・港湾局 北東アジア課長級会合＝11 月に局長会議開催
- ・港湾協会 27 年度助成研究募集＝港湾物流等テーマ期待
- ・日本全国みなと便り (60) 伏木富山港
- ・羽田連絡道路 多摩川渡河部の構造検討＝委員会深度化、都と川崎市の共同事業
- ・横須賀港 港湾計画を見直し＝旅客船ふ頭や道路等
- ・金沢港 鋼矢板護岸など促進＝金石地区土砂埋立護岸
- ・名古屋港 次期港計の基本計画案＝年内に改訂へ、飛島ふ頭南を強化等
- ・四日市港 WTO 対応 2 件を公告＝臨港道路震 4 号幹線、橋脚下部工、上部工事
- ・大分港 西大分複合一貫ターミナル＝耐震改良、防波堤新設等
- ・PIANC 日本部会第 42 回通常総会＝WG 等、活動報告会も開催
- ・JICA 港湾研修＝横須賀市長を表敬訪問
- ・港湾空港技術振興会 27 年度定時総会開催＝「官民交流会」をスタート
- ・国交省 海事行政の新展開へ＝方向性、部会とりまとめ
- ・国土強靱化 アクションプラン 2015＝工程表作成、地域計画支援
- ・日本海沿岸 海洋エネ・資源開発促進＝連合会が国へ要望
- ・佐賀県 海洋エネ実証フィールド取組促進＝観測装置、研究会設置等

■平成 27 年 6 月 22 日号 (第 1454 号)

【主な記事】

- ・国交省 国立研究開発法人審議会＝初会合、来 1 月に中長期目標案
- ・国土審議会 次期国土形成計画検討＝7 月下旬にも閣議決定
- ・JICA ナカラ港開発事業Ⅱ＝7 月に初弾の入札公示
- ・CDM 研究会 第 38 回通常総会＝施工実績 27% 増に
- ・三井造船 クレーン 20 基納入＝トルコ向け海上コンテナ増加
- ・日本全国みなと便り (59) 別府港など
- ・酒田港 北港地区第 2 北防波堤等＝直轄事業、ケーソン製作を発注
- ・函館港 本体の製作・据付け＝北ふ頭地区耐震岸壁
- ・鹿児島港 臨港道路計画を位置付け＝地港審、海上部のルート変更
- ・下関港 土砂処分場整備が進捗＝28 年度完成へ護岸築造
- ・広島港廿日市地区 標準 LNG 船受入準備へ＝官民連携、産業競争力を強化

- ・五洋建設 ROV利用水中調査ロボ開発＝大水深構造物の点検・診断
- ・土木学会 第101回定時総会開催＝担い手確保、「志」と「熱意」を継承
- ・港湾談話室 27年度総会を開催＝叙勲受章者もお祝い
- ・港荷協 第60回総会を開催＝荷役効率性向上へ
- ・港技コンサル 第4回定時総会開催＝若手育成、災害対応を
- ・CNAC 27年度総会開催＝次期活動計画検討へ
- ・大阪湾運航サポート協 27年度総会開催＝アクセス数が増加
- ・JICA 港湾開発・計画コース＝開講式、16か国19名が研修
- ・港湾局 プレジャーボート全国実態調査＝放置艇1.1万隻減
- ・東洋建設 本部安全推進大会＝ゼロ災害へ決意

■平成27年6月15日号（第1453号）

【主な記事】

- ・港湾局 第6回海外港湾物流プロジェクト協議会＝官民連携、川上～川下まで一貫支援
- ・港湾局 インドWG会合開催＝AP首席事務官、日本の協力を期待
- ・観光立国 アクションプラン2015＝クルーズ等「攻め」の環境整備
- ・港湾局 プレジャーボート流出防止策＝南海トラフ想定し調査
- ・埋浚協会 港湾工事環境保全技術マニュアル＝改訂版第3版を出版
- ・日本全国みなと便り（58）四日市港・津松阪港
- ・羽田空港 C滑走路地盤改良工など＝27年度事業、WTO対象で今後3件
- ・鹿島港 南防波堤の整備促進＝初の25mケーソン据付
- ・宮古港 物揚場や緑地護岸へ＝岩手県、出崎地区整備事業
- ・広島港 宇品地区のふ頭再編事業＝来年度現地着工、技調で基本設計開始
- ・清水港 興津ふ頭の改良・耐震＝13・14号岸壁、栈橋構造で対応
- ・名古屋港 金城ふ頭の再編改良＝調査・基本設計作業へ
- ・作業船協会 第67回定時総会開催＝港湾工事沖合化、係留施設の技術研究等
- ・むつ小川原港 洋上風力、準備書を縦覧＝出力8万kW、平成30年運転開始へ
- ・港湾PC構造物研 第27回定時総会開催＝臨港道路、岸壁床板、施工事例増える
- ・海事局 CCSガイドライン策定へ＝リスク評価、安全等
- ・オリックス 鹿島港洋上風力に参画＝特別目的会社へ出資
- ・東洋建設 TOSMO騒音広域監視システム＝市街地近接海上工事等で有効
- ・先導的官民連携 国交省が採択＝空港事業など11件

■平成27年6月8日号（第1452号）

【主な記事】

- ・APEC 港湾・海事交通WG専門家会合＝クルーズ、港湾混雑緩和等

- ・航空局 航空インフラ国際展開＝インドネシア・モンゴル等官民連携で取組協議
- ・国交省 重点計画見直し議論＝ストック効果最大化へ
- ・故・水野氏に旭中綬章＝五洋建設元社長、国交省が伝達式
- ・山谷大臣 総合海洋政策本部、具体的施策等を要請
- ・日本全国みなと便り（57）紋別港・元稲部漁港
- ・小名浜港 水深18m岸壁本体工など＝東港地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・横浜港 大黒埠頭岸壁改良＝来年度着工へ実施設計
- ・那覇港 臨港道路若狭港町線海上部＝今年度調査、ボーリングや基本設計
- ・広島空港 今年度滑走路400m改良＝R E S E用地の検討も
- ・大分港海岸 現地測量等を予定＝老朽化振興、高潮や津波対策
- ・埋浚協会 26年度浚渫土量等まとめ＝会員企業、国内合計1,059万㎡、9%増
- ・リサイクルポート推進協 27年度総会を開催＝会員増加、活動の役割高まる
- ・沓形港 バリアフリー施設完成＝利尻町が供用式典実施
- ・秋田県 洋上風力発電産業フォーラム設立＝地元企業の参入後押し
- ・J W P A 活動成果発表会を開催＝洋上風力拡大への提案等
- ・東洋湾再生会議 環境改善へ指標等を決定＝生物共生型港湾構造物の延長等
- ・O P R F I O ネット第1回総会＝島の保全、気候変動対応
- ・港湾協会功労者表彰＝技術賞に東北地整ら
- ・東洋建設 関東・関東建築支店安全衛生推進大会＝ゼロ災害への決意新たに
- ・国際交通大臣会議、独ライブチヒで開催＝「交通、貿易と観光」政策宣言

■平成27年6月1日号（第1451号）

【主な記事】

- ・港湾協会 第88回定時総会開催＝港湾インフラの整備促進
- ・太平洋・島サミット 島嶼国へ550億円支援表明＝防災、気候変動等7分野
- ・港湾政策研 清水港テーマに講演会＝これまでの歩みと未来
- ・日本全国みなと便り（56）千葉港ほか
- ・茨城港 ケーソン護岸に全面着工＝常陸那珂、次期処分場の県施工分
- ・八戸港 フェリー2バース化＝地港審で一部変更了承
- ・伏富港 今年度から覆砂工事＝富岸運河公害防止対策
- ・名古屋港 新土砂処分場取組を開始＝護岸築造や施行手順調査
- ・北九州港 西海岸地区岸壁改良＝旅客船バース、耐震化構造で設計
- ・唐津港 東港水深9m岸壁＝P P C桁架設や舗装
- ・土木学会 26年度土木学会賞発表＝功績賞に川嶋日港連会長など
- ・潜水協会 第43回通常総会を開催＝改正高圧則への対応等
- ・不動テトラ P I A N C 総会で表彰、論文賞受賞＝粘り強い防波堤の設計

- ・海上GPS機構 第10回通常総会開催＝基準局利用の促進等
- ・マリーナ・ビーチ協 第42回通常総会開催＝新会長に渡部氏
- ・底質浄化協 27年度定時総会＝今後は海外展開も視野
- ・長崎県 海洋エネ実証フィールド推進＝事業モデル構築へ調査
- ・東亜建設工業 増収増益、27年3月期決算＝来年3月期見通しも公表
- ・埋浚北陸支部 各港事務所と意見交換＝適正工期など要望・討議
- ・三菱重工 英国洋上風力＝116基受注、2017年度据付

■平成27年5月25日号（第1450号）

【主な記事】

- ・埋浚協会 27年度定時総会を開催＝作業船・乗組員の確保へ
- ・安倍首相 アジア向け質の高いインフラ投資＝5年間で1100億ドル提供
- ・WF協会 第25回通常総会＝新会長に金澤氏就任
- ・日本全国みなと便り（55）熊本港・八代港ほか
- ・東京港 新砂水門と辰巳排水機場＝海岸事業、今年度から改築に着手
- ・小名浜港 石炭バルク戦略港湾＝荷役施設計画の設計
- ・秋田県 作業基地の岸壁改良＝洋上風力計画に対応
- ・名古屋港 防波堤外に干潟実験施設＝浚渫土砂利活用、カルシア土で築堤も
- ・四日市港 3-2工区の上部工調達へ＝霞4号幹線、30～50億円、鋼6径間鋼床版箱桁
- ・東予港 県が西条第一防波堤整備＝今年度からケーソン設置
- ・りんかい日産 「航路浚渫支援システム」実用化＝NETIS登録、安全・効率性高まる
- ・国交省 2014クルーズ動向調査、外航船増、宿泊数長期化
- ・みなと総研 未来のみなとづくり助成＝26年度成果報告会開催
- ・RSO 第16期通常総会開催＝港湾力再生強化研究等
- ・NEDO 洋上風況マップ作成へ＝28年度洋上風力導入拡大
- ・国交省 地域建設ステップアップ支援公募＝担い手確保、生産性向上
- ・新関西国際空港 2015年3月期決算＝旅客・発着回数過去最高
- ・酒田港リサイクルセンター 日本海静脈物流＝社会実験で成果
- ・国土強靱化 アクションプラン2015素案＝パブコメ実施、6月決定
- ・IMO MEPC68 極海コード＝2017年1月発効予定

■平成27年5月18日号（第1449号）

【主な記事】

- ・西村副大臣トップセールス 南米港湾、新たな足掛り＝港湾協力覚書締結（チリ、ウルグアイ、アルゼンチン）

- ・SCOPE 空港土木点検評価技士＝今年8月に認定試験へ
- ・日港連 第32回通常総会開催＝会員数1000社超に回復
- ・国交省 官民連携基盤整備支援事業＝港湾関係5計画を採択
- ・若築建設 五百蔵常務が社長に＝6月26日付人事を公表
- ・東京港 アーチ橋や3重管杭工法＝評価書案、臨港道路中防5号線他
- ・仙台塩釜港 貞山地区9m岸壁＝ケーソン製作着手へ
- ・東京港 ターミナル基本設計＝13号地新旅客船埠頭
- ・境港 外港竹内南の水深10m岸壁＝27年度新規、栈橋構造での整備有力
- ・中津港 浚渫土有効活用し潜堤に＝試験施工、鋼製スラグで人工石
- ・北九州港 田野浦岸壁の改良事業＝鋼矢板打設や埋戻し工
- ・沿岸センター 26年度下期、民間技術の確認審査＝新規2件・更新2件、機能を確認し評価証交付
- ・海技協 第29回通常総会開催＝資格制度推進など
- ・全浚 第44回通常総会を開催＝作業船維持へ取組み展開
- ・総合海洋政策本部 離島の基本方針見直し＝適正管理の取組推進へ
- ・JAMSTEC 海洋技術ビジョン策定＝技術開発課題など
- ・沖縄県 海洋資源の利用促進へ＝産業創出、拠点形成など
- ・経産省 コンテナラウンドユース報告書＝推進方策等を提案

■平成27年5月4日・11日号（第1448号）

【主な記事】

- ・港湾局 港湾調査指針を全面改訂＝平成30年度とりまとめへ
- ・クルーズセンターが竣工＝博多港中央ふ頭
- ・日本全国みなと便り（53）広島技調
- ・沖縄国際物流セミナー＝地理的優位性、競争力強化策提言
- ・東京港 臨港道路南北線建設計画＝関東地整、アセス評価書案を提出
- ・川崎港 東扇島水江町線整備＝市が受託区間着工へ
- ・室蘭港 27年度整備＝岸壁や護岸防波改良
- ・那覇港 浦添市案で港計の検討へ＝配置変更や大型クルーズバース
- ・高知港 防波堤（東第一）を延伸＝既設部の粘り強化工も
- ・沖縄県 クルーズ関連整備推進＝ロードマップ、那覇、本部、石垣港等
- ・新潟県村上市 岩船沖洋上風力推進委開催＝事業スケジュール、課題等検討
- ・国総研・春日井副所長に聴く＝港湾技術の課題に対応
- ・稚内港ボーディングブリッジ完成
- ・27年春の叙勲＝荘司氏ら4名が瑞小
- ・石狩湾新港 洋上風力事業者を公募＝選定9月、34年に発電開始へ

- ・内閣府 SIPの取組推進＝海洋資源技術 57 億円等
- ・JICA モンゴル新空港建設事業＝円借款貸付契約に調印
- ・JAMSTEC 海底熱水域生態系の形成過程＝資源開発環境影響評価等に
- ・海事局 災害時船舶活用具体策＝調査報告とりまとめ

■平成 27 年 4 月 27 日号（第 1447 号）

【主な記事】

- ・港湾局 海外港湾整備の案件形成＝インド・インドネシア・ミャンマー、鹿島港モデル検討など
- ・日本全国みなと便り（52）小樽港ほか
- ・羽田空港 27 年度事業、際内トンネル設計等＝更なる機能強化に取組み
- ・港湾局 維持管理計画ガイドライン策定＝新点検診断の考え方反映
- ・特集 茨城港主要プロジェクト＝常陸那珂港区、国際物流 T 整備着手
- ・横浜港 遮水護岸本体や浚渫工＝南本牧、廃棄物最終処分場
- ・千葉中央 12m 岸壁＝土圧軽減の地盤改良
- ・27 年度工事発注見通し（関東、東北、北海道、近畿、沖縄）
- ・港湾局 27 年度港別予算＝重要港湾、開発保全航路など
- ・神戸港 国際戦略港施策を推進＝27 年度主要事業、P I 2 期、六甲アイランド C T 等
- ・大阪港 マイナス 16m 航路附帯施設＝護岸築造等事業推進
- ・伊万里港 橋梁部工事に着手へ＝27 年度事業、P 1・2 橋梁下部工
- ・NEDO 酒田港で波力発電システム実証＝空気タービン式実用化へ
- ・港整備交付金 今年度 26 計画に配分＝地方港湾・漁港の整備
- ・資源エネ庁 MH 開発事業を促進＝砂層型、28 年度に中長期試験
- ・観光立国アクションプラン改定へ＝WG、WT 開催し協議
- ・観光庁 広域観光周遊ルート計画募集＝6 月頃に大臣認定、支援
- ・国交省 中堅・中小企業海外進出支援＝インドネシアセミナー、現地訪問
- ・国交相、ベトナムと覚書＝建設分野の人材育成

■平成 27 年 4 月 20 日号（第 1446 号）

【主な記事】

- ・港湾局 27 年度港別予算・事業概要＝早期発注で経済効果発現へ
- ・港空研 海草場が炭素貯留＝世界で初めて実証
- ・日本全国みなと便り（51）八戸港
- ・新潟港 基礎捨石やケーソン製作＝西港区航路泊地付帯施設整備
- ・金沢港 航路泊地の浚渫を促進＝大野地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・27 年度工事発注見通し（北陸、中部、中国、四国、九州）

- ・四日市港 霞4号幹線にWTO5件＝橋梁上部の架設本格化に
- ・名古屋港 金城ふ頭再編改良事業＝新年度予算化、W85バース設計等
- ・東予港 今年度現地着工目指す＝重力式岸壁で対応
- ・横浜港 南本牧MC-3完成・供用式典＝日本初の水深18m岸壁
- ・五洋建設 「SEND工法」開発＝環境薄層浚渫を具体化
- ・エネ庁 石油コンビナート強靱化事業を推進＝液状化対策など支援
- ・日中韓 観光大臣会合で共同声明＝クルーズ就航促進など
- ・東洋・前田 シハヌークビル港着工＝浚渫、埋立、石油B等も
- ・東ティモールFT緊急移設＝JICA準備調査
- ・東燃ゼネラル石油 清水港に天然ガス発電所＝平成33年運転開始へ
- ・三井物産・商船三井・丸紅 ブラジル沖油田開発＝出資を合意
- ・CNA C 海辺の安全へ体験活動＝小冊子提供、養成セミナー等

■平成27年4月13日号（第1445号）

【主な記事】

- ・27年度予算成立 港湾局関係は2377億円＝新規事業4件、地域活性化等に重点配分
- ・港湾局 防災拠点マニュアル改訂へ＝今年度内、巨大地震・津波を想定
- ・港湾局 浚渫土砂の適正処分＝今年度内に技術事例まとめ
- ・関東地整 首都直下港湾BCP策定＝川崎・横浜・横須賀
- ・航空局 27年度予算＝1178億円で事業
- ・港湾局ら 水門・陸閘等管理システム＝ガイドラインを策定
- ・東京港 地盤改良やケーソン工事＝新海面、Dブロック護岸を促進
- ・横須賀港 情報変化などで改訂＝港湾計画及び環境計画
- ・石狩湾新港 地港審で改訂案了承＝新規岸壁や海面処分場
- ・水島港臨港道 桁架設工事を順次促進＝渡河部橋梁は8月に連結
- ・須崎港 改訂計画への検討開始＝ふ頭再編、物流機能と防災強化
- ・石垣港 旅客船バースを推進＝岸壁築造、ケーソン製作
- ・日立造船 超長径間フラップゲート＝公開実験、連結構造の確実性確認
- ・WF協会 汚濁防止膜をタグ管理＝カーテン強度、評価制度を創設
- ・内閣官房 釜石沖実証フィールド追加選定＝波力、浮体式風力発電
- ・ヤンゴン港 港湾EDI本格導入へ＝JICA、無償協力を締結
- ・JICA アビジャン港穀物バース拡張整備＝協力準備調査実施へ
- ・JAMSTEC 北極環境総研設置＝北極評議会、プレゼンス向上へ
- ・井本商運 循環資源をコンテナ輸送＝北海道～九州に定期航路
- ・内閣官房 沿岸域の総合的管理＝事例集を改訂、取組支援

■平成 27 年 4 月 6 日号 (第 1444 号)

【主な記事】

- ・国交省港湾局 4 月 1 日付人事異動発令＝国総研副所長に春日井氏
- ・日本全国みなと便り (49) 高松港ほか
- ・港湾局 洋上風力ガイドライン案作成＝判断基準等取りまとめ
- ・東北港湾ビジョンの戦略＝対岸貿易、北極海航路振興
- ・港湾局 港湾BCP策定ガイドライン＝各港の取組みを後押し
- ・港湾局 港湾立地施設再編・高度化支援＝補助事業の公募開始
- ・政府 南海トラフ想定応急計画＝海上輸送拠点選定など
- ・釧路港 水深 14m岸壁取付部着工＝バルク戦略港湾、国際物流ターミナル整備事業
- ・網走開建 護岸改良や埋没対策＝サロマ湖漁港整備事業
- ・那覇港長期構想 国際RORO、クルーズ＝第 3 回検討委、施設規模、ゾーニング
- ・舞鶴港 和田ふ頭の機能強化＝水深 14m岸、埋没、上部工等
- ・中部国際空港 中期経営戦略を策定＝2 本目滑走路の検討等
- ・各社トップの入社式訓示
- ・南鳥島 開発・実証技術 6 件決定＝産学官連携、今年度取組み開始
- ・香深港 フェリーターミナル供用＝式典開催、利便性が更に向上
- ・環境省 里海づくり調査結果＝全国で取組み活動展開
- ・成田空港利便性向上へ＝連絡協議会とりまとめ

■平成 27 年 3 月 30 日号 (第 1443 号)

【主な記事】

- ・沖ノ鳥島 4 月から港湾工事再開＝北側棧橋現地に輸送、今夏までに据付実施
- ・南鳥島 岸壁整備を促進中＝28 年度に整備完了へ
- ・国土審議会 新たな国土形成計画＝中間とりまとめを報告
- ・東北地整 東北港湾ビジョン策定＝具体的戦略等まとめ
- ・日本全国みなと便り (48) 水島港、宇野港
- ・茨城港 常陸那珂港区次期処分場＝県と国、4 カ年の大型工事発注
- ・横浜港 ケーソンの製作・据付＝南本牧、処分場遮水護岸整備
- ・関東地整 管理者との連絡会議＝課題や方針で情報共有
- ・下関港海岸 長府・壇ノ浦第 8 工区の築造工事へ＝二重護岸構造で高潮対策
- ・徳島小松島港 沖洲外地区整備完了＝四国地整・徳島県、完成式典を開催
- ・中国地整 コンビナート港湾の強靱化＝水島、周南で意見交換会
- ・志布志港 若浜沖防波堤延伸＝WTO、ケーソン 2 函築造
- ・航空局 地震・津波対策、今後の方向性まとめ＝南海トラフ地震等を想定
- ・環境部会 国交省適応計画の検討＝夏前までにとりまとめ

- ・北海道 地域強靱化計画を策定＝港湾、空港の機能強化など
- ・国交省 高潮水防強化技術検討委＝浸水想定設定の手引き案
- ・北陸地整 管理者と連絡会議開催＝課題・方針等を共有
- ・千代田化工・三菱商事 ボホール空港受注＝円借款、滑走路・ターミナルビル等
- ・北九州市 風力発電のモデル地区＝響灘沖を環境省が選定
- ・NEDO 日立、5 MW風車完成＝軽量・コンパクト化実現
- ・関空 15年夏季スケジュール過去最高＝開港来初1000便超

■平成27年3月23日号（第1442号）

【主な記事】

- ・港湾局ら ケニア大統領が東京港視察＝大脇局長等、開発・運営・技術アピール
- ・西村副大臣 災害の教訓共有が大事＝国連防災、日・チリ共同Pなど報告
- ・港湾局 請負工事積算基準を改定＝ケーソン進水据付工など
- ・港湾局 大規模仮設工事検討委＝課題、検討方針を議論
- ・阪神国際港湾 設立記念レセプション＝国際競争力強化へ決意
- ・北陸地整 埋浚と活性化検討委＝26年度第3回若手技術者育成等
- ・茨城港 土質調査と基本設計着手＝常陸那珂港区、国際物流ターミナル整備事業
- ・那覇空港第2滑走路 埋立造成工事の公募開始＝護岸進捗、28年度から順次本格化
- ・大阪港 ケーソン17函を一括調達＝C12岸延伸部、岸壁背後の土留護岸
- ・指宿港海岸 離岸堤構造等まとめ＝方塊ブロックで堤体
- ・日建連 羽田空港機能強化策提案＝海洋開発委、建設発生土を有効活用
- ・航空局 羽田空港アドバイザー会議＝地元住民等の理解促進へ
- ・JOPCA 技術協力のあり方研究会＝國田OCDI1調査役講演
- ・東亜建設工業 タフレックスPJ工法開発＝既設栈橋交換杭の補強
- ・東洋建設 自航式多目的船建造へ＝3か月無寄港で作業可能
- ・石狩湾新港洋上風力 今夏、事業予定者決定へ＝協議会開催、4月中旬に公募開始
- ・航空局 空港メンテブロック会議＝舗装劣化進度の検討も
- ・鉄鋼連盟 土木鋼構造物シンポ＝鋼橋の合理化構造など
- ・青森県 むつ小川原先進事業＝付帯式LNG基地等
- ・千葉県 海洋エネ研究会まとめ＝産業・地域振興の方向性

■平成27年3月16日号（第1441号）

【主な記事】

- ・港湾分科会 新潟港の改訂等を審議＝港湾計画一部変更6港も了承へ
- ・事業評価部会 常陸那珂国際物流ターミナル等＝27年度新規事業、4事業を適当と答申
- ・港湾局 リサイクル新ガイドライン＝27年度早期に公表

- ・ 広域BCP策定へ初会合＝北陸4県の港湾が連携
- ・ 日本全国みなと便り（46）長崎港ほか
- ・ 伏富港 富山2号岸壁改良を推進＝ゼロ国債、ケーソン製作に着手
- ・ 東北地整 震災4年の東北の港＝完全復興へ更に全力
- ・ 名古屋港 金城ふ頭の再編改良事業＝27年度新規採択妥当と評価
- ・ 広島港 宇品地区のふ頭再編事業＝27年度新規採択評価に
- ・ 名古屋港 高潮防波堤改良事業概成＝中部地整らが式典開催
- ・ 宮崎県 油津港に耐震岸計画＝来年度から事業着手要望
- ・ 港湾局 ガントリークレーンの仕様標準化＝第2回会合、今後の検討方針議論
- ・ 国交省 水門・陸閘検討委を開催＝ガイドライン改訂案等
- ・ 北陸地整 国際物流戦略チーム＝幹事会開催、京浜港との連携へ
- ・ 国交省震災対策本部会合＝太田大臣、取組みを指示
- ・ 港湾局 日アセアン港湾技術者会合＝防災ガイドライン作成へ
- ・ 沖縄県 海洋温度差の実証事業＝27年度システム確立等
- ・ 日本海工 海洋資源フォーラム開催＝新たなスタートの記念
- ・ 日立造船 浮体式風力で技術提携＝基盤構造の設計・建設
- ・ NEDO 次世代洋上直流送電システム＝導入モデルケース完成へ

■平成27年3月9日号（第1440号）

【主な記事】

- ・ 港湾局 洋上風力技術ガイドライン案まとめ＝港湾管理者の判断基準等
- ・ 港湾局ら 海岸施設修繕のあり方まとめ＝維持管理推進へ指針策定
- ・ 港湾局 港湾の維持管理計画＝第3回検討会、ガイドライン案審議
- ・ 磯部先生の交通文化省受賞＝国交省港湾局がお祝いの会
- ・ 京浜港 物流高度化推進協開催＝27年度行動計画見直しへ
- ・ 北開局 太平洋側港湾BCP＝初会合、年内にも計画策定
- ・ 秋田港 ゼロ国で防波堤整備促進＝静穏度対策、ケーソン据付の手続き
- ・ 稚内開建 物揚場及び岸壁改良＝杓形港の老朽化対策
- ・ 千葉港 長期構想検討開始＝地港審に専門部会設置
- ・ 福岡空港 滑走路の液状化対策工事＝27年度延長140m、曲り削孔工法で実施
- ・ 八代港 直轄で土砂処分場確保＝大築島南側30ha、護岸下地盤改良へ
- ・ 別府港 防波堤工事を促進＝静穏化確保、残延長260m整備
- ・ 鹿島港 大規模洋上風力施設建設＝茨城県、事業者決定、占用許可
- ・ 港湾局ら 気候変動適応の方向性＝海岸への影響・適応策まとめ
- ・ 福島県風力適地抽出へ＝27年度委員会を設置
- ・ 新潟県 表層型MH研究会発足へ＝産学官で改修技術等検討

- ・国交省 PPP・PFI 案件募集＝先導的事業を支援
- ・竹中工務店 チャンギ空港ターミナル拡張工事＝出発ロビー改修等
- ・日本全国みなと便り (45) 江差港ほか

■平成 27 年 3 月 2 日号 (第 1439 号)

【主な記事】

- ・港湾局 技術基準改訂の議論進む＝第 2 回検討委、見直しへ 44 課題提示
- ・国交省 田村航空局長記者会見＝福岡空港の滑走路増設等
- ・国交省 技術基計の中間フォローアップ＝技術部会、メンテ関連提言案も
- ・留萌港 うへの政務官視察＝クルーズや輸出動向
- ・港湾新規採択事業に 4 件＝茨城港ターミナル整備など評価へ
- ・日本全国みなと便り (44) 仙台技調
- ・千葉県 三番瀬の干潟的環境形成＝環境生活部、8 案の構造を検討評価
- ・横浜港 第 1 期エリアは 14ha＝山下ふ頭再開発を報告
- ・横浜港 大黒ふ頭岸壁等改良＝事業費 50 億円で着手
- ・宇部港 本港地区の航路浚渫へ＝水深 13m、幅員 240m に増深拡幅
- ・境港 新バース計画、ふ頭を再編＝リサイクルやクルーズに対応
- ・関門航路 早瀬瀬戸前田沖 B 工区＝27 年度に岩盤浚渫も
- ・青森港 長期的将来ビジョン作成＝関係者連携で取組推進
- ・閣議決定 瀬戸内環境保全計画＝窪地対策推進など明記
- ・運政機構 海洋資源国際セミナー＝石油・天然ガス、海外企業も講演
- ・東洋建設 新株式発行で資金調達＝自公式起重機船を建造
- ・長崎県 海洋エネ実証フィールドの取組推進＝ビジネスモデル構築等
- ・千葉県 海洋再生エネ導入検討＝来年度房総沖で起訴調査
- ・損保ジャパン 洋上風力向け損害保険＝建設・運営リスクを補償

■平成 27 年 2 月 23 日号 (第 1438 号)

【主な記事】

- ・大脇港湾局長 コンテナ・バルク政策等語る＝記者懇、クルーズ振興、港湾保安も
- ・港湾局ら 気候変動影響への適応策＝検討委、取組みの方向性まとめ
- ・国交省 建設業人材確保・育成工程等＝活性化会議第 2 弾取りまとめ
- ・JICA 海外 PPP 協力準備調査＝民間提案、空港拡張など
- ・仙台塩釜港 岸壁築造や付帯施設手続き＝中野地区、国際物流ターミナル
- ・横浜港 新港 9 号客船バース＝実施設計と既設撤去
- ・姫川港 第 2 船だまりを新設＝新潟県地港審で軽変
- ・和歌山下津港 港内護岸の改良等で対応＝海難地区津波対策、直立浮上式を断念

- ・三河港 神野地区岸壁その2＝本体工の地盤改良公告
- ・名古屋港 鍋田堤の陸上区間改良＝ケーソンの中詰め改質
- ・平良港 27年度に南側区間を実施＝漲水地区岸壁改良、28年度に内部埋立
- ・閣議決定 交通政策基本計画を策定＝大水深CT整備推進など
- ・名古屋港湾事務所 自動車産業と港の連携＝大規模企業活動継続等
- ・中部国際空港 開港10周年の節目＝第2の開港期、地域成長へ貢献を
- ・ODA 開発協力大綱を策定＝官民連携、一貫支援を
- ・土木学会 JSCCE2015行動計画を策定＝10課題の対応を重点化
- ・三井造船 海外港湾でクレーン受注＝クラン港、ロングビーチ港
- ・港湾関係 26年度ゼロ国債内訳＝港別予算、主要事業

■平成27年2月16日号（第1437号）

【主な記事】

- ・福岡空港 増設滑走路の準備開始＝29年度の現地着工目指す
- ・名古屋港 都内で懇談会を開催＝総取扱貨物量2億t
- ・港湾局 物流施設高度化＝4月に案件公募へ
- ・補正予算 26年度ゼロ国債内訳＝新潟港航路泊地15億円等
- ・日本全国みなと便り（42）京浜港
- ・特集 中防外側Y3岸壁着工へ＝東京港、大型プロジェクト始動
- ・苫小牧港 3バース目を着工へ＝水深9m西岸壁改良
- ・茨城港 県が埋立手続き＝常陸那珂港処分場
- ・北九州港 新門司沖土砂処分場2期＝27年度は護岸基本設計等
- ・四日市港 橋梁基礎、下部工を公告＝霞4号幹線、今後は上部工団かいに
- ・日高港 水深12m泊地浚渫工事＝塩屋地区国際物流ターミナル
- ・北九州港 門司沖処分場延命化＝WTOで地盤改良工
- ・舞鶴港 和田ふ頭の機能強化＝延伸部、裏込、上部工等
- ・東洋建設 フライアッシュ活用土質系遮水材を開発＝海面処分場整備等へ適用
- ・日立造船ら 岩船沖で洋上風力建設へ＝22万kw、2024年運転開始
- ・京浜港 物流高度化シンポ開催＝コンテナマッチング促進へ
- ・能代港・秋田港洋上風力設置へ＝丸紅グループを選定
- ・三菱重工業 7MW級風車開発・実証＝世界初、ドライブトレイン油圧採用
- ・NEDO 海洋エネ発電方式＝生物付着対策を検討

■平成27年2月9日号（第1436号）

【主な記事】

- ・国交省 維持管理民間技術者資格を登録＝港湾・海岸堤防等、来年度から加点评価
- ・港湾局 維持管理技術講習会を開催＝関連施策の取組報告など

- ・港湾局 地整・管理者連絡会議設置＝老朽化対策推進へ情報共有
- ・補正予算 港別予算、対象事業内訳＝323億円、防災・減災対策推進
- ・日本全国みなと便り（41）留萌港ほか
- ・茨城港 第3ふ頭地区岸壁延伸等＝日立港区、地港審で一部変更案
- ・新潟港 護岸築造2件が手続き＝西港区航路泊地付帯
- ・釧路港 国際物流ターミナル整備＝水深14m岸壁など
- ・広島港 約110万m³の浚渫事業手続き中＝廿日市地区航路・泊地、新年度に25万m³を追加
- ・神戸港 六甲地区水深16m泊地等浚渫へ＝WTO2件に分けて調達
- ・撫養港海岸 新年度に浮上式2基調達＝桑島瀬戸堤防改良、大塚倉庫前面部
- ・撫養港海岸 海上地盤改良工を公告＝MJS工法で地中固化
- ・小名浜港 水深18m耐震強化岸に着工＝着工式典、国内最大石炭輸入拠点整備
- ・リサイクルP推進協 中国・九州ブロック交流会＝北九州市で開催、循環資源輸送へ情報共有
- ・港湾局 2014年クルーズ速報値公表＝寄港回数過去最高を記録
- ・秋田県 沖合洋上風力の検討＝設置可能海域等を抽出
- ・北陸物流戦略チーム 広域バックアップ部会＝北陸4件の連携策検討
- ・国交省 高潮水防技術検討会＝最大規模の設定方法等
- ・港湾局 繋離船作業検討委開催＝安全性向上へ議論

■平成27年2月2日号（第1435号）

【主な記事】

- ・羽田空港 28年度から機能強化事業＝東京オリ・パラ受入れ準備
- ・国土交通省 青木政務官が現地視察＝博多港、福岡空港施設等
- ・国交省 北極海航路官民協開催＝利活用に向け情報を共有
- ・羽田空港 C滑走路の耐震化＝曲り削孔で改良
- ・日本全国みなと便り（40）北九州港
- ・東京港 海上公園ビジョンを諮問＝地方審、都市型総合港湾に対応
- ・横浜港 大黒ふ頭改良に着手＝予算案に設計費計上
- ・金沢港 水深13m航路を促進＝国際物流ターミナル整備事業
- ・大阪港 C12岸壁延伸部を公告＝ジャケット5基等1件工事
- ・那覇空港 外周護岸工、順調に推移＝27年度は内護岸等着手
- ・神戸港 六甲・RC-7岸の耐震化＝SCPでエプロン改良等
- ・航空局 南海トラフ等広域災害対策＝空港施設のあり方検討
- ・国交省 メンテ戦略小委を開催＝維持管理の提言案審議
- ・CNAC 豊橋市でフォーラム開催＝伊良湖では海辺体験活動

- ・名古屋港 東航路の大型船航行＝第2回専門委、ビジュアル式操船システム
- ・水産庁 基盤整備事業 721億円＝防災・減災対策を重点化
- ・海ロマン 海洋深層水利活用研究＝温度差発電等検討
- ・JOGMEC 久米島沖に熱水鉱床＝高品位、資源量評価へ
- ・海事局 アセアンと覚書作成へ＝海上輸送円滑化
- ・港湾局 室戸岬沖GPS波浪計＝ノウハウでデータ公開

■平成27年1月26日号（第1434号）

【主な記事】

- ・自民党港議連 地域活性化に大きな役割＝総会開催、整備促進強化で一致
- ・港湾賀詞交歓会 港から地方創生を＝景気経済の浮揚へ寄与
- ・重要港湾管理者主幹・課長会議 港湾主要施策の動向説明＝具体化視野に関連調査も
- ・国交省人事 九州副局長に鈴木氏＝近畿部長に稲田氏
- ・航空局 首都圏空港の機能強化へ＝自治体等から意見・要望
- ・新潟港 潜堤工と護岸養浜を促進＝西海岸地区第5突堤は細部設計
- ・川崎港 東扇島の掘削部埋立＝事業化へ課題検討
- ・横浜港 土地利用等のまとめ＝山下ふ頭再開発検討
- ・北九州港 響灘東地区海面処分場＝来年度に埋立免許手続きへ
- ・油津港 東地区に耐震強化岸壁＝港湾計画変更手続き、既設バースを改良
- ・四日市港 年度内に次期戦略計画策定へ＝施策、整備目標など提示
- ・国交省港湾局 港湾空港所長会議開催＝地域の声を事業に吸い上げ
- ・港湾局 洋上風力導入技術ガイドライン＝策定に向け検討会開催
- ・港湾局第2回東日本コンテナ推進協＝各港の取組みなど共有
- ・港湾局 海岸保全施設の修繕＝基本的考え方等検討
- ・港湾境界 ポートオブザイヤー2014＝授与式、福良港が受賞
- ・風電協会 新春賀詞交歓会＝再生エネの主力期待
- ・国交省 国土形成計画の中間整理＝今夏に最終とりまとめ
- ・国交省 新たなステージ防災・減災＝壊滅的被害の回避等
- ・日本全国みなと便り（39）根室港

■平成27年1月19日号（第1433号）

【主な記事】

- ・港湾関係 27年度予算 前年度並みの2473億円＝国際戦略港、地方創生重点
- ・航空局 27年度予算 3695億円＝新規事業に福岡空港滑走路増設など
- ・環境省 風力など地域主導の適地抽出＝27年度新規早期導入実現へ
- ・26年度補正 総額68億円計上＝防災・減災対策等

- ・日本全国みなと便り (37) 志布志港
- ・特集 北海道エリアの港湾整備＝主要プロ、釧路港国際物流ターミナルなど
- ・新潟港 岩船港の南防砂堤＝新年度から工事着手
- ・伏富港 臨港道路の西宮線＝事業化後に設計着手
- ・特集 西日本の港湾プロジェクト (下) ＝戦略港湾、地方創生事業等
- ・大分港 西大分の複合一貫バース＝耐震化や防波堤新設
- ・鹿児島港 臨港道路計画具体化＝今後港湾計画変更へ
- ・志布志港 バルク戦略港湾に対応＝港湾計画づくり等
- ・東北地整 3港の防波堤復旧に全力＝29年度事業完了、粘り強い構造の採用等
- ・海事局 27年度予算 134億円＝海洋産業振興、人材育成等
- ・経産省 次世代洋上直流送電システム＝開発へ27年度新規事業
- ・港湾局 維持管理計画策定ガイドライン＝第2回検討委を開催
- ・東亜建設 ラックフェン港工事受注＝防波堤、防砂堤建設 130億円

■平成27年1月12日号 (第1432号)

【主な記事】

- ・港湾分野に大幅投資必要＝硬直化の公共事業、国際化の視点で見直しを
- ・税制改正 民有護岸等特例措置を創設＝災害時の航路機能確保へ
- ・総合海洋政策本部 離島保全等基本方針改訂へ＝適正管理、普及・啓発等
- ・太田大臣 ベトナム副首相等と会談＝ノイバイ空港第2ターミナル完成式典
- ・阪神交際港湾へ国出資＝戦略港湾施策を加速
- ・日本全国みなと便り (37) 舞鶴港・柴山港
- ・新潟港 新規の埋立及び岸壁計画＝改訂案、2月の地港審へ諮問
- ・東京港 新年度から工事着手＝青海地区新旅客船ふ頭
- ・横浜港 アセス配慮書作成＝新本牧ふ頭の埋立
- ・能代港 ケーソン製作・据付＝第2処分場護岸整備
- ・特集 西日本の港湾プロジェクト (上) ＝戦略港湾、地方創生事業等
- ・名古屋港 大型船の航行安全検討＝専門委開催、3月に対応策まとめ
- ・東亜建設・信幸 鋼管杭鉛直度管理システム開発＝打設中リアルタイム計測
- ・企業トップの年頭所感＝五洋建設、東亜建設工業、東洋建設、若築建設
- ・NEDO 海洋エネ開発拡充・加速＝新規4件、波力、潮流発電など
- ・五洋建設 香港海底トンネル工事受注＝338億円、沈埋函製作・築造
- ・中国電力等 港湾構造物等利用の潮流発電＝最適システム開発、検証
- ・資源エネ庁 表層型MH有望構造を多数確認＝2ヶ年で1千箇所近く

■平成27年1月5日号 (第1431号)

【主な記事】

- ・新春のご挨拶 太田国土交通大臣
- ・新年のご挨拶 大脇国土交通省港湾局長
- ・新年のご挨拶 田村国土交通省航空局長
- ・港湾局 大規模仮設工の安全確保＝28年度取りまとめ、技術基準、仕様書へ反映
- ・国交省 民間資格の登録制度＝活用方策、評価項目に原則設定
- ・国交省 港湾の開発、利用等＝基本方針を告示
- ・国交省 調査・設計等業務＝入札・契約状況公表
- ・羽尾物流審年頭の辞＝取組推進、具体的成果を
- ・港湾局 海外港湾プロジェクト協、インドネシアWG開催＝新政権動向、港湾案件等
- ・課長級会合 総合物流施策推進会議＝プログラム検証・見直し
- ・国総研 公共事業まちづくり効果発現へ＝手引き発行、手法等提示
- ・JOPCA カンボジアで同窓会設立＝関係機関協力、港湾開発・運営セミナー
- ・港湾局 第2回リサイクル検討会＝新規材料の評価、用途
- ・関東地整 東扇島防災拠点で訓練＝管理運営、ヘリ夜間離着陸など
- ・国総研・港空研ら 根室港の高潮被災調査＝原因究明へ専門家派遣
- ・タンジュンプリオク港新CT建設・運営＝日本郵船、三井物産ら参画
- ・港湾技術コンサルタント協 発注者支援業務説明＝港湾局から講師
- ・ゲートオープン延長＝阪神国際港湾が支援